

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 14	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	信濃学園運営事業				内 線	2386	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S26 ~	根拠法令等	児童福祉施設条例				
実施方法	(社福)長野県社会福祉事業団を指定管理者に指定して実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・児童福祉法に定める障害児入所施設として、入所利用者の療育及び自立訓練等を行うとともに、在宅の知的障害児の家庭療育を支援することにより、児童福祉の向上に努める。				
	対 象	・知的障害児(者)及び保護者				
	目指すべき姿	・入所利用者が社会的に自立するために必要な知識・技能の習得を支援し、地域生活へ移行することを目指す。 ・家庭における療育環境の整備と継続に必要な支援を行い、自立と地域生活の継続を目指す。				
	事業内容	・信濃学園の管理運営 ・入所支援(療育、自立訓練及び就労支援等)(負担率:[国]1/2【県】1/2) ・短期入所、日中一時支援(負担率:[国]1/2【県】1/4【市町村】1/4) ・在宅障害児及び保護者に対する療育支援(医療、保健、福祉等の専門家による相談や公開の講演会を開催)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・指定管理委託料:194,277千円 (指定管理者:(社福)長野県社会福祉事業団) ・改修等工事監理委託料:2,100千円 ・改修等工事請負費:100,989千円 ・備品購入費(配膳車):167千円
	最終予算額 (A)		千円	62,949	298,282	178,876	
	決 算 額 (B)		千円	56,430	297,621		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	15,418	174,324	165,503	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	44.00	0.20	0.20	
	概算人件費 (C)		千円	365,948	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	422,378	299,273	180,528		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・在宅障害児の療育支援として「こまぐさ教室」の相談会を7回(参加者28名)、公開講演会を1回(参加者37名)開催した。  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 入所利用者数
	年度当初入所利用者数(活)	人	29	22	26	
	短期入所等受入延日数(活)	人日	63.8	171.9	140.5	
	地域生活移行者数(成)	人	1	5	1	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 年度当初入所利用者数	千円 / 人	14,565	13,603	6,943	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	・入所利用者一人ひとりのニーズに応じた専門的支援を提供し、QOLの向上と自立(地域生活への移行)を図る。 ・H23.4.1現在の入所利用者のうち、5人の地域生活移行を目指す。		・個別支援計画に基づいたきめ細かな支援を行い、5人の入所利用者が地域生活に移行できたことから、期待どおりの成果が得られた。				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・在宅療養が困難で入所が必要なケースは今後もあると推測され、県内唯一の障害児入所施設(セーフティーネット)として入所機能を存続する必要がある。 ・H23年度から指定管理者制度を導入したことにより、運営の効率化が図られた。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・入所利用者の処遇向上や地域生活移行の促進、在宅障害児の支援としての短期入所や日中一時支援等、現在の信濃学園に求められるニーズに対応した運営を行う。 ・H23年度から導入した指定管理者制度により、引き続き民間能力を活用した効率的な運営を行う。				
	特記事項	・H23年度に北寮を改修して個室化するとともに、東寮と西寮に分割して小規模グループケアが行える施設・体制を整備した。				